

日本工業標準調査会標準部会(第30回)議事録

- 1 日 時:平成 18 年 2 月 22 日(水)10:00 – 12:00
- 2 場 所:経済産業省第2共用・第3共用会議室 本館17階東7
- 3 出席者:二瓶部会長、岩井委員、大山委員、梶村委員、佐野委員、菅原委員、田中委員(代理:嶋村課長)、富田委員、樋口委員、吹譯委員、前原委員、宮入委員、矢萩委員、若井委員

(事務局):松本大臣官房審議官、横田標準企画室長、江藤工業標準調査室長、岩永産業基盤標準化推進室長、瀬戸情報電気標準化推進室長、和泉標準協力調整官、平野基準認証広報室長、藤野基準認証国際室長、池森認証課長、洲上製品認証業務室長、能登企画官等

4 議 題:

- 4.1 前回標準部会(書面審議)の結果報告について【報告】
- 4.2 平成17年度工業標準化状況報告及び平成18年度工業標準化業務計画案の概要について

- ・全体概要及び分野別概要について【審議】
 - ・国際的動向について
 - ・標準化経済性、IPR、BCP、CSR等
 - ・国際標準化100年記念事業について
 - ・平成18年度標準化のための調査研究テーマ案(新規)について
- } 【報告】

- 4.3 特定標準化機関(CSB)の確認について【審議】
- 4.4 引用規格の改正・廃止に伴う規格の改正について【審議】
- 4.5 平成17年度工業標準化審議計画(追加)について【審議】
- 4.6 専門委員会に属すべき者の指名について【審議】
- 4.7 その他

《配布資料》

- 資料1 日本工業標準調査会標準部会委員名簿
- 資料2 日本工業標準調査会第29回標準部会(書面審議)の報告
- 資料3-1 平成18年度標準化業務計画案の概要について(全体概要)
- 資料3-2 分野別概要(産業基盤分野、情報電気分野、環境生活分野、管理システム分野)
- 資料3-3 国際標準化を巡る最近の動向
- 資料3-4 標準化と知的財産を巡る動向 他
- 資料3-5 国際標準化100年記念事業について
- 資料3-6 平成18年度標準化のための調査研究テーマ案(新規)について
- 資料4 特定標準化機関(CSB)の確認について
- 資料5 引用規格の改正・廃止に伴う規格の改正
- 資料6 日本工業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託について
- 資料7 専門委員会に所属する臨時委員の指名について(案)

5 議事概要:

5.1 書面審議の結果報告について

事務局から、資料2に基づき第29回書面審議の結果が報告された。

5.2 平成17年度工業標準化状況報告及び平成18年度工業標準化業務計画案の概要

事務局から、資料3-1、3-2、3-2別表に基づき、平成17年度工業標準化状況報告及び平成18年度工業標準化業務計画案の概要について報告があり、以下のとおり質疑応答がなされた。

(田中委員代理:嶋村課長)資料3-1 20行目に、産業界主体の標準化体制の整備のためのツールとして、「団体規格も包含した総合的な標準化の推進」とあるが、JISCとして、どのような仕組みで団体規格の作成に関わっていくことを考えているのか。

(事務局)JIS 制定の際、また国際規格を導入する際、団体規格との補完関係を明確にすること。

(若井委員)ISOにおいても、強制法規と規格の連携を重視している。強制法規への規格の引用を促進するため、ハンドブックの作成を計画している。ハンドブックには、強制法規に規格を引用した例を掲載するので、JISCとしても積極的に協力してほしい。また、医療機器分野の国際化はISOにおいて今年以降大きな話題となると思うので、JISCとしての積極的な参加を期待したい。

(前原委員)資料3-1に、消費者・高齢者・障害者のニーズを踏まえた標準化を推進するとあるが、消費者・高齢者・障害者はそれぞれ取り組み方が異なるため、留意すべき。高齢者・障害者の団体は、あまり組織化されていない。中小企業も多いため、国が率先して進めてほしい。

(佐野委員)標準化に関する情報提供は、以前と比較して行われるようになってきているが、消費者の関心はまだ低いのが現状。今年初めに、規格作りに消費者の声をとり入れるためのトレーナーズトレーニング(COPOLCO セミナー)が行われたが、消費者がまだ手探り状態の中、トレーナーズトレーニングを行ったセミナーに戸惑いを感じた。段階を経たセミナーの開催を望む。また、冷蔵庫の消費電力測定法の JIS 改正に伴い、消費者の誤認がないように、店頭、カタログには新しい JIS による値を表示するよう努力してほしい。

続いて事務局から、

- ・ 資料3-3に基づき、国際標準化を巡る最近の動向
- ・ 資料3-4に基づき、標準化と知的財産、セキュリティ、標準化経済性の検討状況等の状況
- ・ 資料3-5に基づき、国際標準化100年記念事業
- ・ 資料3-6・参考資料に基づき、平成18年度標準化のための調査研究テーマ案

について報告があり、以下の意見が出された。

(若井委員)資料3-4について、補足説明。パテントポリシーは、大部分 JISC 案をベースとして作成されている。今後、ISO はこれを元に具体的に実行していくという方向。

5.3 特定標準化機関(CSB)の確認について

事務局から資料4に基づき説明があり、異議無く了承された。

5.4 引用規格の改正・廃止に伴う規格の改正について

事務局から、資料5に基づき引用規格の改正・廃止に伴う規格の改正について説明があり、異議無く了承された。

5.5 平成17年度工業標準化審議計画(追加)について

事務局から、資料6、6'に基づき、日本工業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託について説明があり、異議無く了承された。

5.6 専門委員会に属すべき者の指名について

事務局から、資料7に基づき専門委員会に属すべき者の指名について説明があり、異議無く了承された。

5.7 その他

(富田委員)昨年10月に新JISマーク制度がスタートしたが、何か変化があった点、問題点はあるか。また、資料3-1にある産業界主体の標準化体制の整備のためのツールとしての、「団体規格も包含した総合的な標準化の推進」ということに関して、具体的なことを伺いたい。

(事務局)8機関が登録認証機関として認証業務を開始しており、新しい JIS マークが付された製品が今月中にも市場に流通する予定。今後の課題としては、登録認証機関間で判断のばらつきが生じる可能性があること。このため、技術的課題等を検討するために登録認証機関が協議会を設立しており、経済産業省としても協力していく。

(岩井委員)個別の企業、中小企業であっても、パテントポリシーやセキュリティについて意見を述べさせて頂く機会がほしい。

(事務局)ぜひ意見をいただきたいと考えている。そのため、色々な形で情報を流していきたい。なお、BCPについては、中小企業庁において中小企業向けのBCPのガイドラインを策定したところ。このガイドラインはHPに掲載されている。

(事務局)パテントポリシーやセキュリティに関して、業界団体、学会等で集まりがあれば説明に伺い、意見を交換したい。また、富田委員ご指摘の団体規格も包含した総合的な標準化の推進に関しては、JISを中核とした総合的な技術体系として構築できるよう、今後JISの整理に努めていきたい。

次回の開催について

次回標準部会は、4月中旬の開催を予定し、日程を調整することとされた。